

TPP参加ねらう民主党・菅政権

菅内閣は昨年11月、「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。TPP（環太平洋連携協定）への参加に向かって走り出し、財界とアメリカがそれを促しています。

TPPはシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4カ国でスタートし、アメリカ、オーストラリア、ペルー、マレーシア、ベトナムが参加。この9カ国の中で「すべての関税の撤廃」「市場開放」「規制緩和」を行うというものです。その対象分野は24に及びます（下表）。

このTPPに日本が参加した場合、中小業者の営業は一体どうなるのか…不安が広がっています。

中小業者への影響は？

公共工事や学校給食も市場開放

■政府調達も対象 外国企業の進出で仕事減少？

政府や都道府県が行う一定規模以上の物品・サービスの購入や公共工事はすでに「WTO政府調達協」で外国企業に門戸を開きしていますが、これを市区町村にまで広げられる危険性があります。すでにチリでは市単位まで市場開放されています。

政府調達における入札公開基準の変化		
	TPP加盟前	TPP加盟後
物 品	約2500万円	約630万円
技術的サービス	約1億9000万円	
建 設	約19億円	約6億3000万円

- 外国企業が自国から労働者を連れてくれば、地域の雇用が失われます。
- 外国企業が受注すれば自治体に入るべき税収の国外流出も。

■地元中小業者を守る施策が廃止される？

地元中小業者を保護・育成する不況対策融資や住宅リフォーム助成制度、小規模工事登録制度などが「外国企業への差別」と見られ、廃止の対象になりかねません。

- 大震災後のがれき撤去や仮設住宅建設を地元業者に回すことが不可能になる危険性も。復興に逆行するのがTPPです。

TPP交渉の作業部会

1	首席交渉官協議
2	市場アクセス(工業)
3	市場アクセス(繊維・衣料品)
4	市場アクセス(農業)
5	原産地規制
6	貿易円滑化
7	SPS(衛生植物検疫)
8	TBT(貿易上の技術的障壁)
9	貿易救済(セーフガード等)
10	政府調達
11	知的財産
12	競争政策
13	サービス(越境サービス)
14	サービス(電気通信)
15	サービス(商用関係者の移動)
16	サービス(金融)
17	サービス(電子商取引)
18	投資
19	環境
20	労働
21	制度的事項
22	紛争解決
23	協力
24	横断的事項特別部会

TPP参加反対署名にご協力ください

力を合わせて参加を阻止しましょう

TPPは農産物の輸入を完全に自由化し、日本農業を壊滅させます。地域経済に深刻な打撃を与え、中小業者の経営が脅かされます。喜ぶのは輸出大企業や巨大商社であり、アメリカなどの多国籍企業です。まさに国民の暮らしを壊す暴挙です。韓国も中国もTPP参加には慎重です。いま、JA全中やJF全漁連、消費者団体など広範な反対運動が巻き起こり、「参加反対」「慎重対応」を求める意見書が40道府県、1075市町村で採択されています。力を合わせてTPP参加を断固阻止しましょう。